

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度及び、法人で定める規程によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第2様式、第3号第3様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業における拠点区分が一つであるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業における拠点区分が一つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を行っていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア. 社会福祉事業 桜島苑拠点区分
法人本部
特別養護老人ホーム 桜島苑
通所介護事業所 桜島苑
訪問介護事業所 桜島苑
短期入所生活介護事業所 桜島苑
イ. 公益事業 桜島苑拠点区分
居宅介護支援事業所 桜島苑
訪問給食サービス事業所 桜島苑

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地[基本]	70,000,000	0	0	70,000,000
建物[基本]	275,503,578		13,896,808	261,606,770
合計	345,503,578	0	13,896,808	331,606,770

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地[基本]	70,000,000		70,000,000
建物[基本]	585,616,720	324,009,950	261,606,770
土地[他固]	0	0	0
建物[他固]	132,179,773	72,265,116	59,914,657
構築物	24,456,420	10,569,208	13,887,212
機械及び装置	19,248,600	19,173,744	74,856
車輛運搬具	20,269,691	14,244,990	6,024,701
器具及び備品	65,845,889	59,133,299	6,712,590
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	3,049,200	3,049,200	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	1,769,600	1,461,799	307,801
無形リース資産	0	0	0
合計	922,435,893	503,907,306	418,528,587

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,102,654		52,102,654
合 計	52,102,654	0	52,102,654

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし